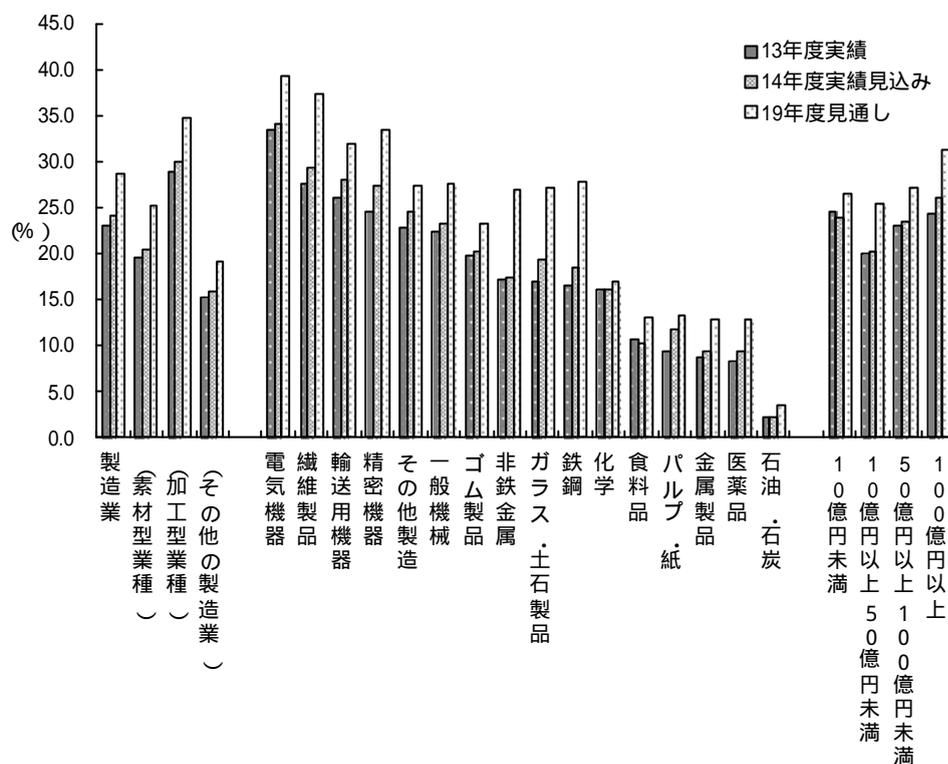
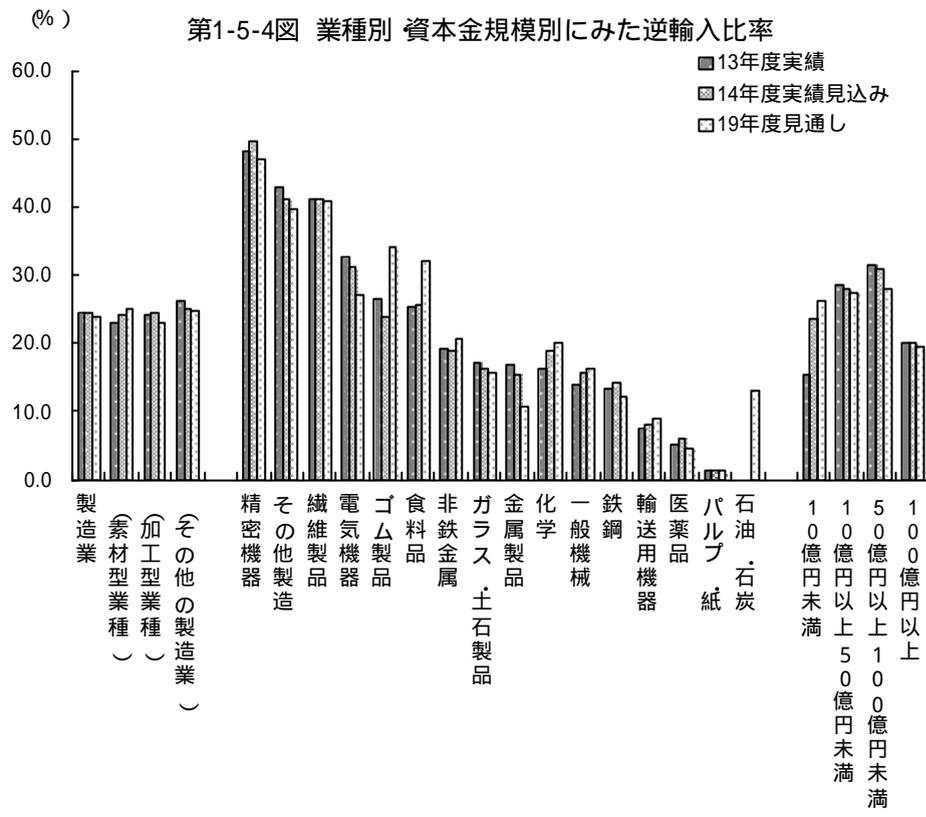


業種別にみると、「電気機器」、「繊維製品」、「輸送用機器」、「精密機器」等で海外現地生産比率が高くなっており、今後もさらに高まる見通しである(第1-5-3図)。

第1-5-3図 業種別 資本金規模別に見た海外現地生産比率



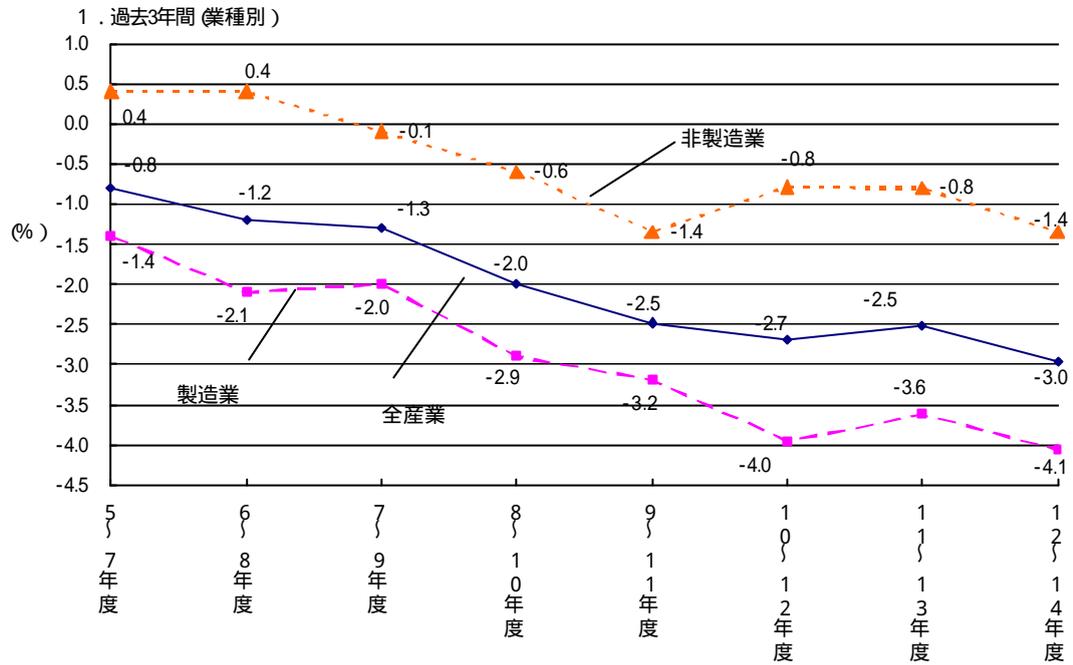
また、海外現地生産高全体に占める日本向けの輸出高の割合である逆輸入比率をみると、製造業全体で平成13年度実績24.4%、14年度実績見込み24.5%、19年度見通し24.0%となっている。業種別では、「精密機器」、「その他製造」、「繊維製品」で特に逆輸入比率が高い(第1-5-4図)。



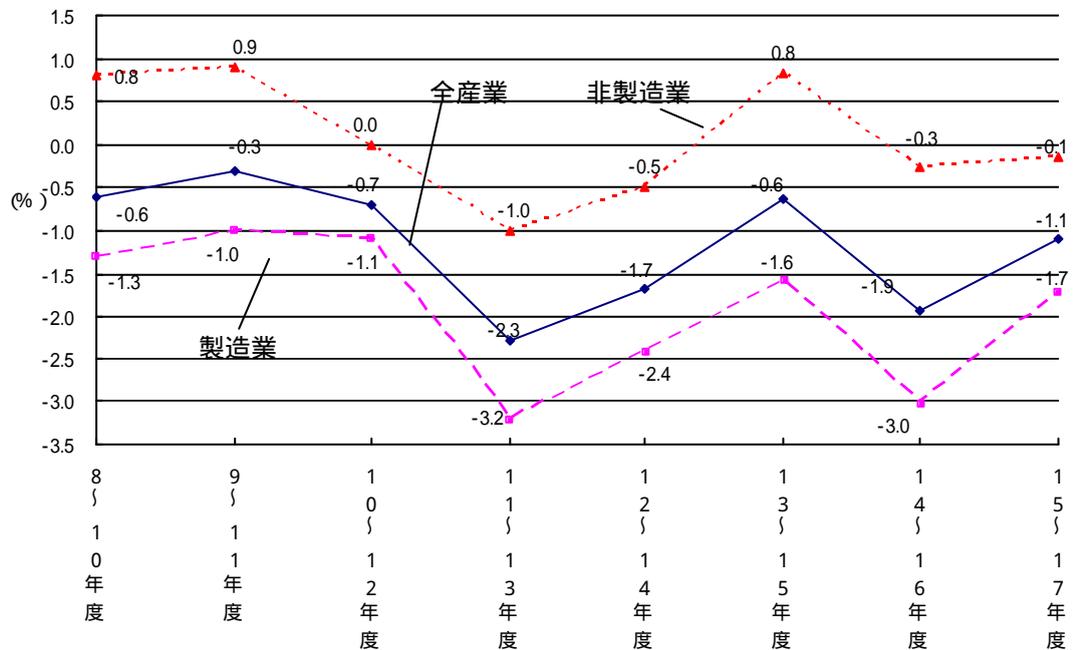
6. 今後3年間の従業員数の伸び率の見通しは改善

従業員数の変化は、過去3年間では年度平均3.0%減(製造業4.1%減、非製造業1.4%減)で、マイナス幅が前回調査から再び拡大した。一方で、今後3年間では同1.1%減(製造業1.7%減、非製造業0.1%減)とマイナス幅は縮小する見通しとなっている(第1-6-1図)。

第1-6-1図 雇用者数増減率(年度平均)



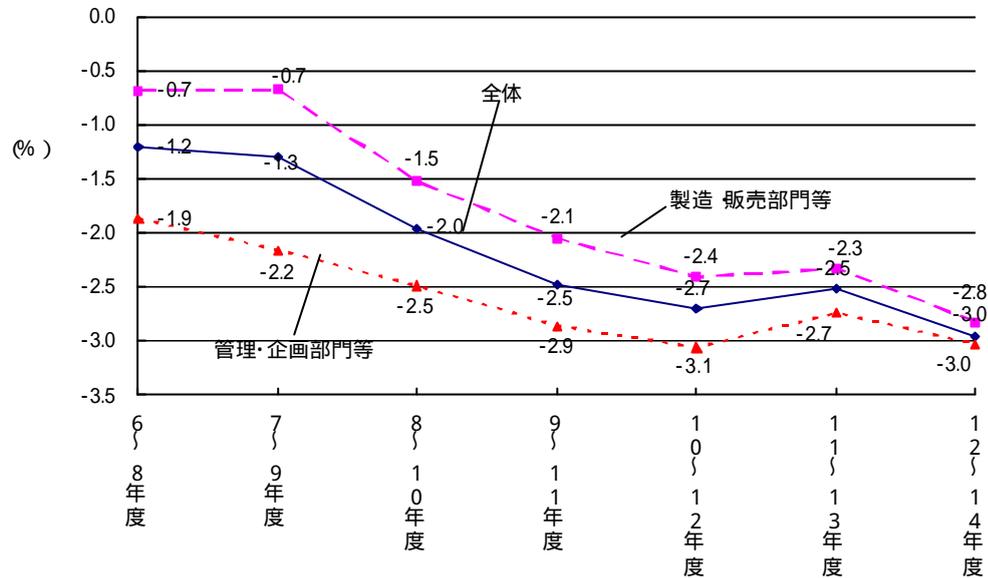
2. 今後3年間(業種別)



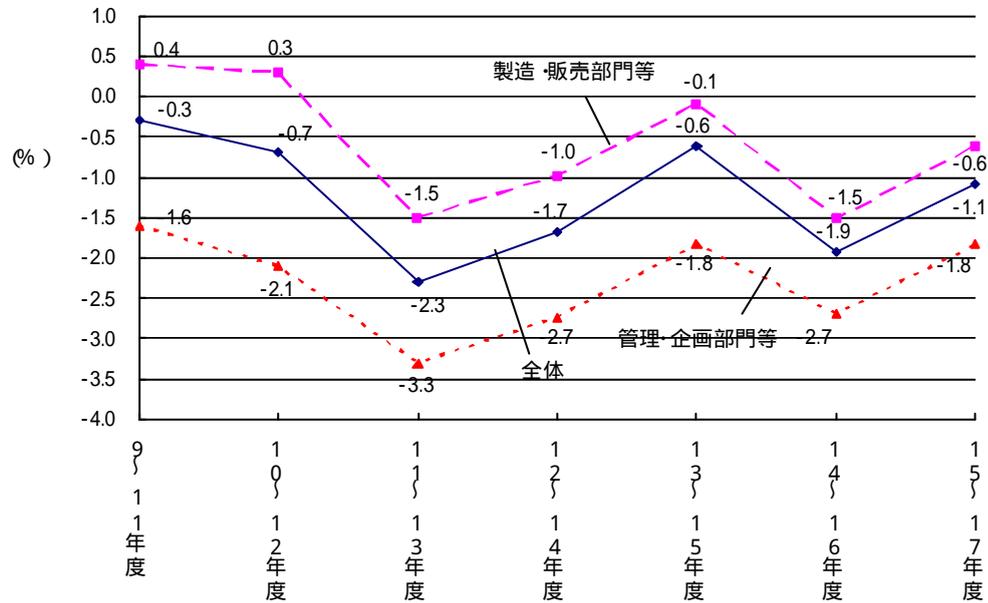
部門別の今後3年間の見通しでは、製造・販売部門は0.6%減、管理・企画部門は1.8%減となり、両部門ともマイナス幅は縮小する見通しとなっている(第1-6-2図)。

第1-6-2図 部門別雇用者数増減率(年度平均)

1.過去3年間(全産業)



2.今後3年間(全産業)



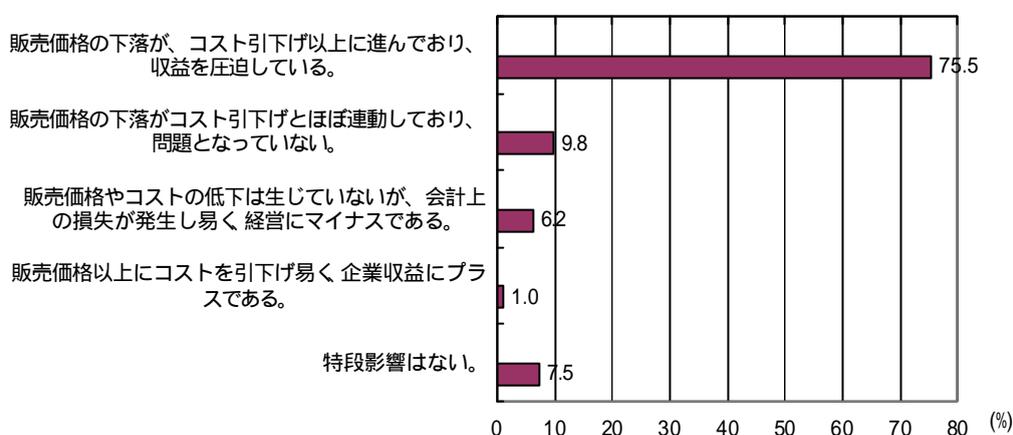
業種別にみると、過去3年間では「不動産」、「倉庫・運輸」、「水産・農林」、「サービス」、「小売業」で従業員数は増加した。今後3年間では、「水産・農林」、「不動産」、「小売業」、「倉庫・運輸」、「サービス」で従業員数が増加する見込みとなっている(付図1-1)。

II. 物価の下落と日本企業

1. デフレと販売価格、コスト・収益との関係

デフレが企業収益にどのような影響をもたらすか、まず販売価格とコストの関係に注目して質問したところ、「販売価格の下落が、コストの引き下げ以上に進んでおり、収益を圧迫している」との回答が全体の4分の3(75.5%)を超えた。直接の影響はないものの、会計上の損失が発生しやすいという回答企業も6.2%ほど存在する。「問題となっていない」、もしくは「特段影響はない」と回答した企業は合わせて17.3%であり、企業収益に「プラスである」と回答した企業はわずか1.0%であった(第2-1-1図)。

第2-1-1図 デフレと販売価格、コスト・収益との関係

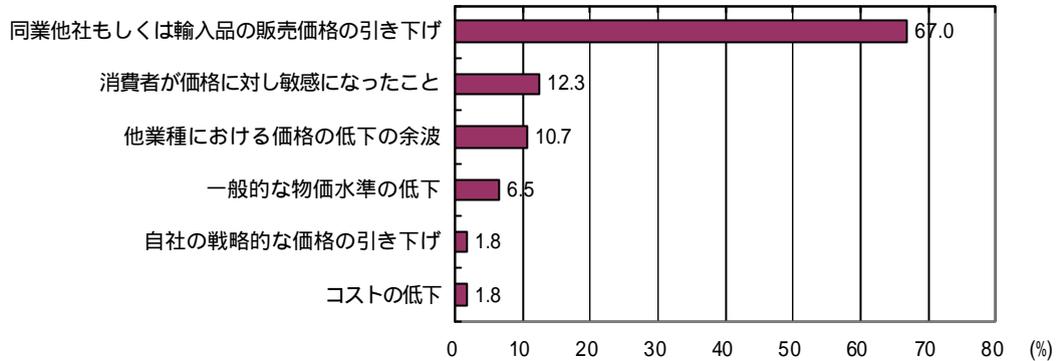


2. 販売価格の低下要因

このような販売価格の低下要因としては、「同業他社もしくは輸入品の販売価格の引き下げ」と回答する企業の割合が67.0%に及んだ。二番目に割合が高かったのは「消費者が価格に対し敏感になったこと」(12.3%)であった。業種別に見ると、製造業、特に加工業種においては競争相手の価格の引き下げへの対抗上引き下げているとの回答が圧倒的に多いが、非製造業、特に小売業においては消費者が価格にたいして敏感になったことをあげる割合が前者に拮抗している。陸運業及び通信業では、「他業種における価格の低下の余波」とする回答が比較的多かった。

一方、「コストの低下」(1.8%)や「自社の戦略的な価格の引き下げ」(1.8%)という回答は、非常に少なかった。このように、デフレは、決してコストの下落と比例した販売価格の下落ではなく、外部的に発生した、コスト下落以上に厳しい引き下げ圧力として企業により受け止められている(第2-2-1図、付図2-1)。

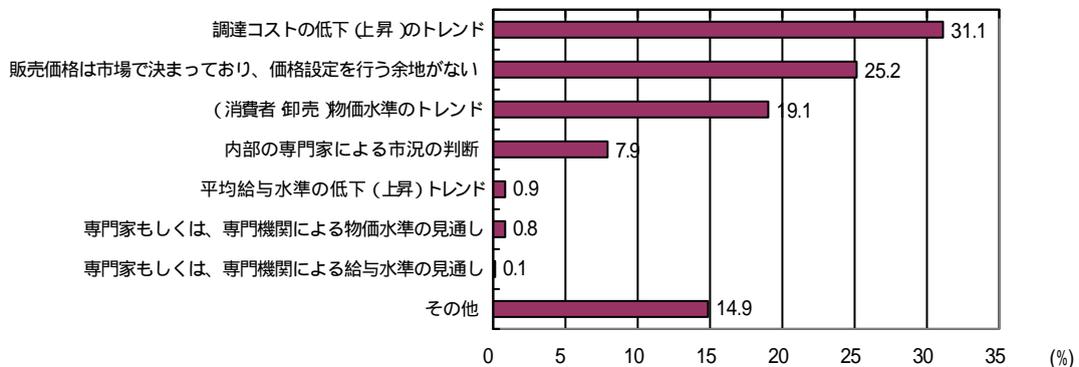
第2-2-1図 販売価格の低下要因



3. 販売価格の設定方法

販売価格の設定方法については「調達コストの低下(上昇)のトレンド」とする企業の割合が最も高かった(31.1%)。「販売価格は市場で決まっており、価格設定を行う余地がない」とする回答も多く(25.2%)、物価水準のトレンドを参考にする企業の割合も19.1%に及んだ。一方、平均給与水準の動向をあげるところはほとんど存在しなかった。かつて、賃金から価格への強い相関関係が持続的なインフレの原因と考えられたこともあったが、デフレ下においてはむしろ価格が賃金に影響すると考えられる。また、「専門家もしくは、専門機関による物価水準の見通し」及び「専門家もしくは、専門機関による給与水準の見通し」は、ほとんど参考にされておらず、企業が販売価格を引き上げる際には、よほど明白な物価上昇要因や、実際にコストの上昇や市況の回復が実現されることが必要となっている(第2-3-1図)。

第2-3-1図 販売価格の設定方法

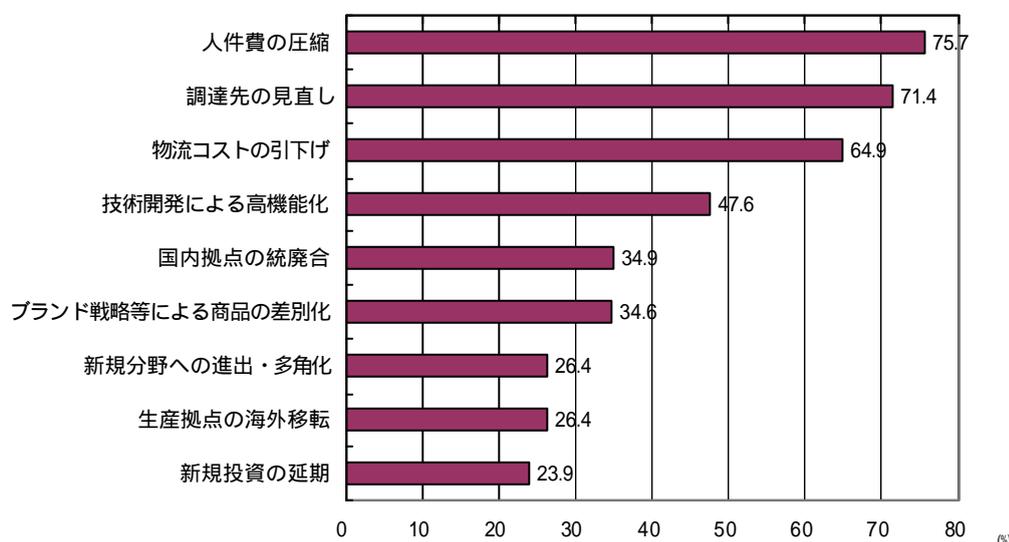


4. 販売価格低下への対策

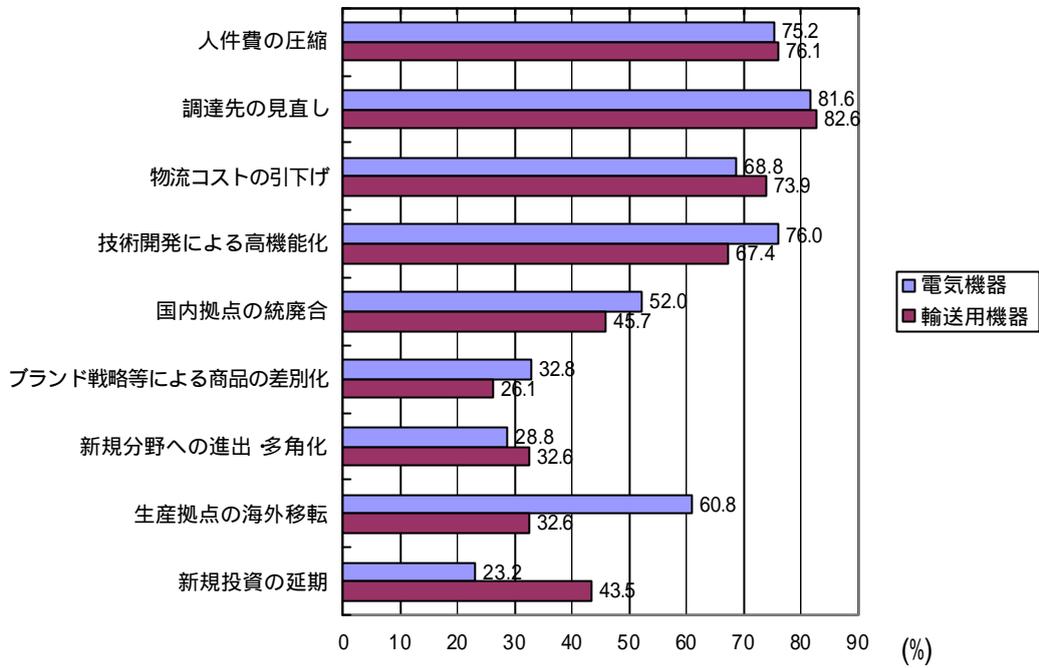
販売価格低下への対策については、設問の選択肢のすべてにおいて回答する企業の割合が高く、企業があらゆる手段を尽くそうとしている姿が見て取れる。その中でも回答した企業の割合が高いのが、「人件費の圧縮」(75.7%)と「調達先の見直し」(71.4%)であり、7割以上の企業が選択している。物流コストの引き下げも積極的に取り組まれている(64.9%)(第2-4-1図)。生産拠点の海外移転と回答する企業も特に加工型業種で多い。この加工型業種の代表例である電気機器と輸送用機器では、電気機器においては生産拠点の海外移転と回答した企業が(60.8%)、輸送機器においては新規投資の延期と回答した企業が多い(43.5%)、という特徴があった(第2-4-2図)。

雇用情勢との関係で注目されるのが人件費の圧縮方法であるが、「新規採用の縮減、凍結」が最も高く(62.8%)、つぎに「給与体系の見直し」(58.5%)、「残業の削減」(57.6%)という順番であった(第2-4-3図)。中高年の失業率に影響の大きい「早期退職の勧奨」は、電気機器(50.0%)、非鉄金属(50.0%)、医薬品(50.0%)、建設(49.4%)などでは回答する企業の割合が高い。正社員からパートへの「雇用形態の変更」は業種によるばらつきが大きい。例えば、小売業においては72.2%と最高になった一方、いくつかの業種では全く検討されていない。(第2-4-4図)

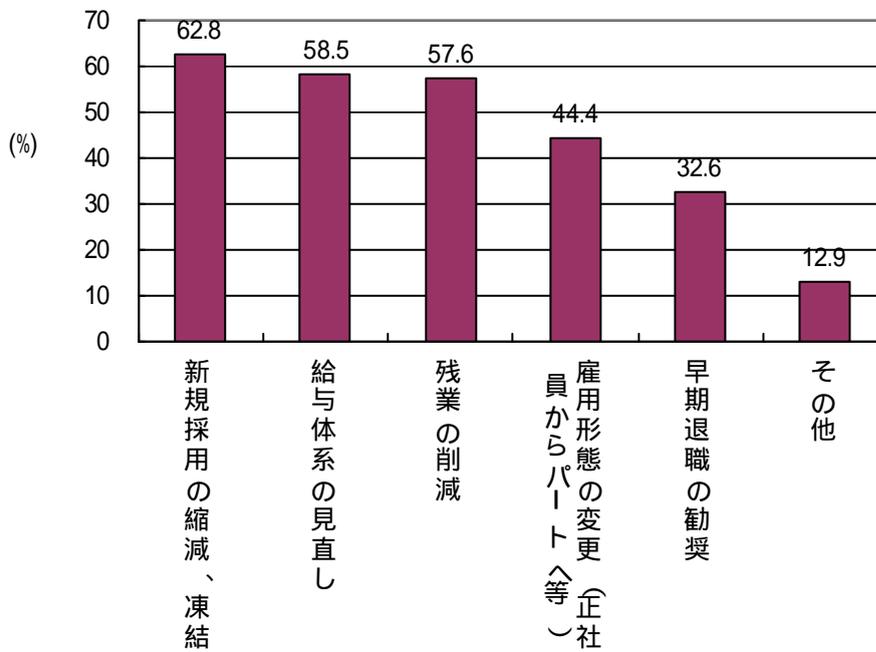
第2-4-1図 販売価格低下への対策



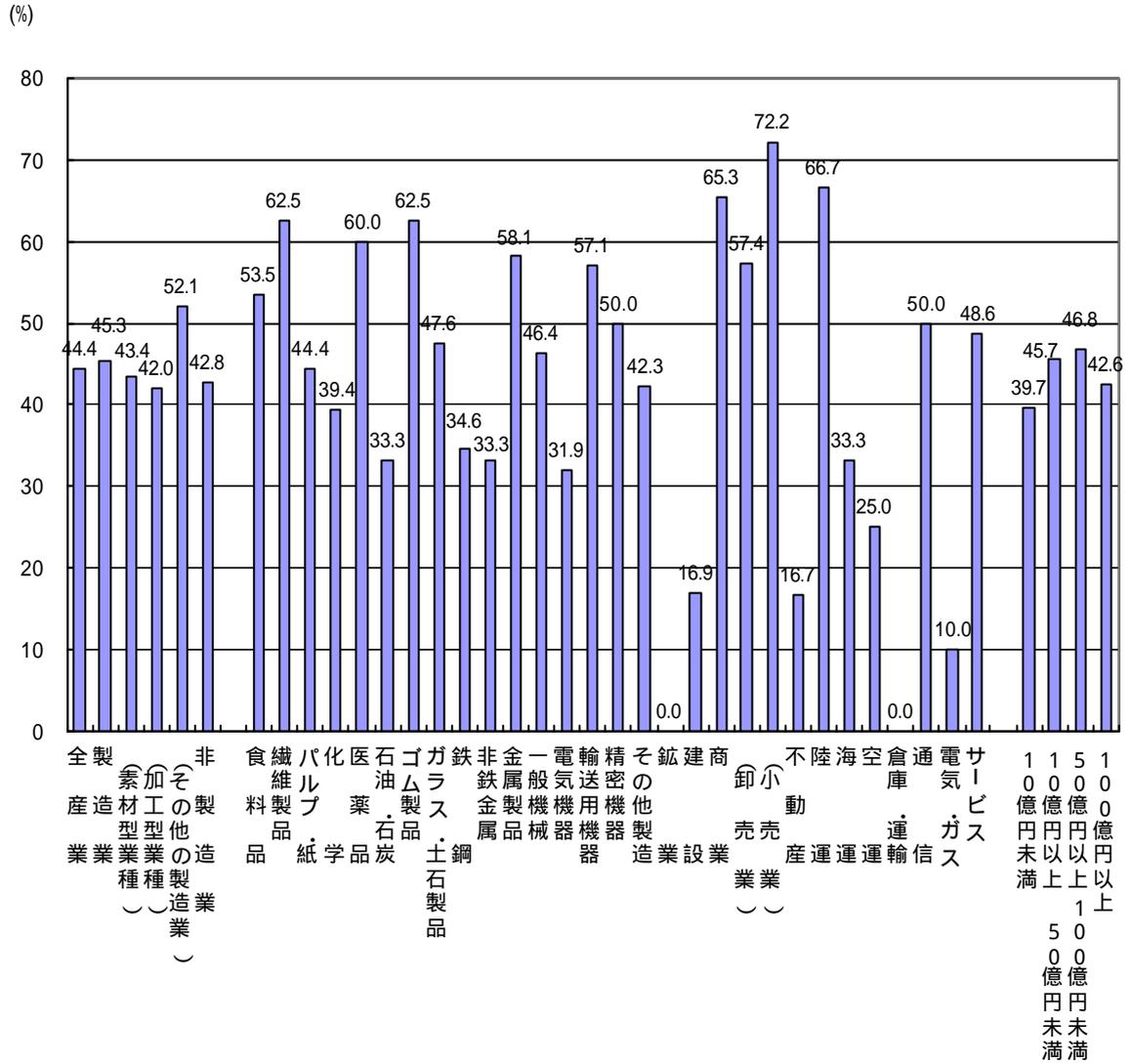
第2-4-2図 販売価格低下への対策(電気機器、輸送用機器)



第2-4-3図 人件費の圧縮方法



第2-4-4図 雇用形態の変更 (正社員からパートへ等)



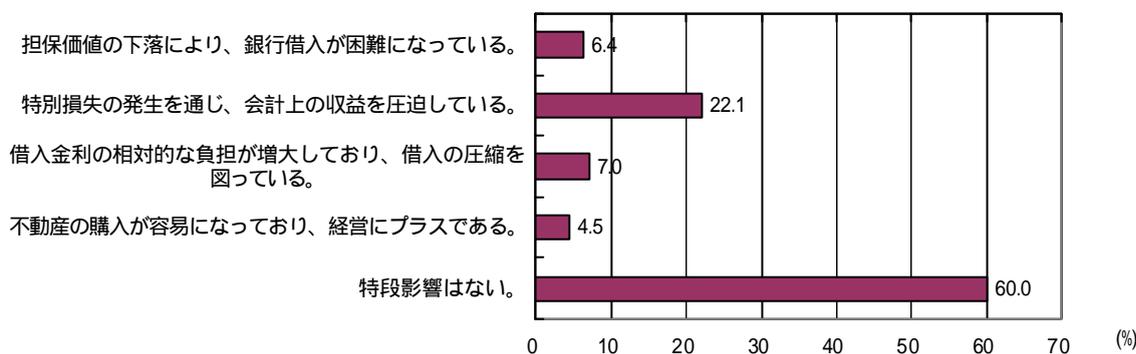
(注) 回答企業のなかった業種を除く

III．資産価格下落の影響

1．地価下落の影響

地価や株価などの資産価格の下落が、企業経営に与える影響が懸念されている。しかしながら、地価の下落については60.0%の企業は「特段影響はない」と回答した。影響を受けたとの回答のうち、最大の要因は「特別損失の発生を通じ、会計上の収益を圧迫している」(22.1%)であった。これはあとで紹介する株価の下落と比較するとかなり小さい数字であり、時価会計の導入度合いや14年度における下落率の違いが大きく反映される結果となっている(第3-1-1図)。また、資本金が低下するほど、銀行借り入れが困難になっている企業の割合は増えており、信用力の低い中小企業ほど、地価下落の影響が深刻化している可能性がある。「不動産の購入が容易になっており、経営にプラスである」と回答する企業も4.5%存在した。特に不動産業において地価下落を「プラスである」とする回答の割合が高かった(44.4%)。建設業においては、逆に「特別損失の発生を通じ、会計上の収益を圧迫している」という回答が49.1%と他業種と比較して高かった(付図3-1)。

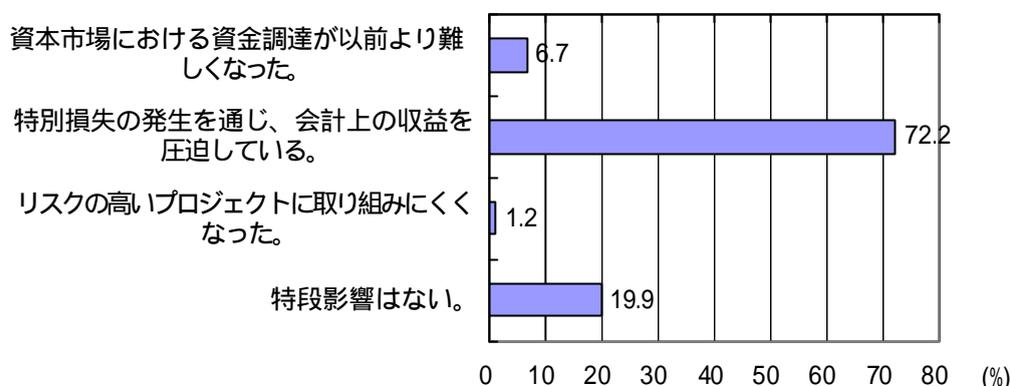
第3-1-1図 地価下落の影響



2．株価下落の影響

時価評価が義務づけられていない土地資産と異なり、株価下落は厳しく経営に影響を与えている。72.2%の企業が「特別損失の発生を通じ、会計上の収益を圧迫している」と回答した。「資本市場における資本調達が以前より難しくなった」と回答する企業も少なからず存在する(6.7%)。なお、「リスクの高いプロジェクトに取り組みにくくなった」を選ぶ企業は1.2%に過ぎなかった(第3-2-1図)。業種別には、パルプ・紙においては100%と回答のあったすべての企業が「特別損失の発生を通じ、会計上の収益を圧迫している」を選択している。このほか金属製品(94.7%)、建設(85.3%)、海運(83.3%)などで比率が高い。「資本市場における資金調達が以前より難しくなった」という回答は、倉庫・運輸(40.0%)、水産・農林(20.0%)、海運(16.7%)で高い(付図3-2)。

第3-2-1図 株価下落の影響

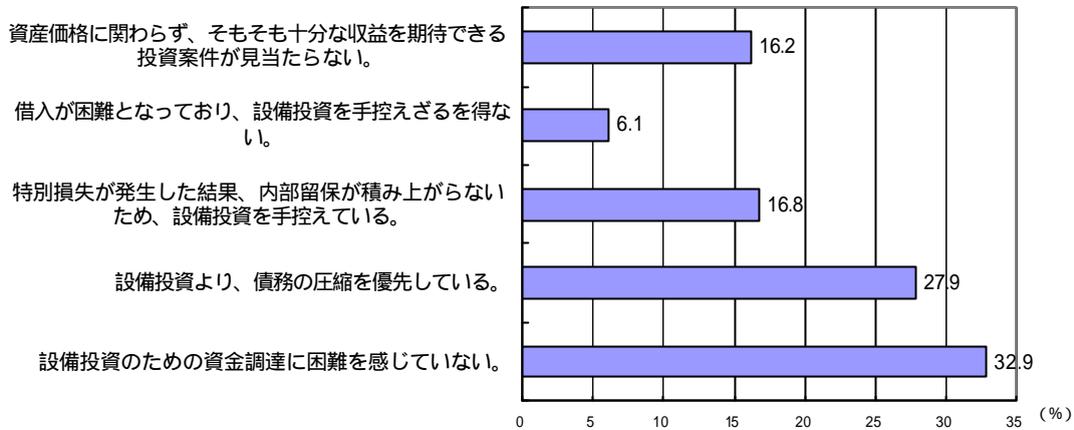


3. 資産価格下落による特損と設備投資の関係

資産価格下落が設備投資に与える影響に関しては、「設備投資より、債務の圧縮を優先している」と回答する企業が 27.9%に及んだ。相対的な借入金利負担の高まりという形で、設備投資に影響が出ていると考えられる。「特別損失が発生した結果、内部留保が積み上がらないため、設備投資を手控えている」と回答した企業の割合は 16.8%、「借入が困難となっており、設備投資を手控えざるを得ない」という割合は 6.1%となっており、資産価格の下落により、約半分の企業が設備投資への悪影響を訴えている。一方、「設備投資のための資金調達に困難を感じていない」と回答する企業の割合も 32.9%に及び、「資産価格にかかわらず、そもそも十分な収益を期待できる投資案件が見当たらない」も 16.2%に達している(第3-3-1図)。

業種別には、「借入が困難となっており、設備投資を控えざるを得ない」と回答した企業の割合が最も高いのは通信(25.0%)であった。「特別損失が発生した結果、内部留保が積み上がらないため、設備投資を手控えている」と回答した企業の割合は、水産・農林(40.0%)、陸運(36.7%)で高かった。「設備投資より、債務の圧縮を優先している」企業は、ガラス・土石製品(61.9%)、陸運(43.3%)で高かった(付図 3-3)。(但し、回答企業が 5 社に満たない業種を除く。)

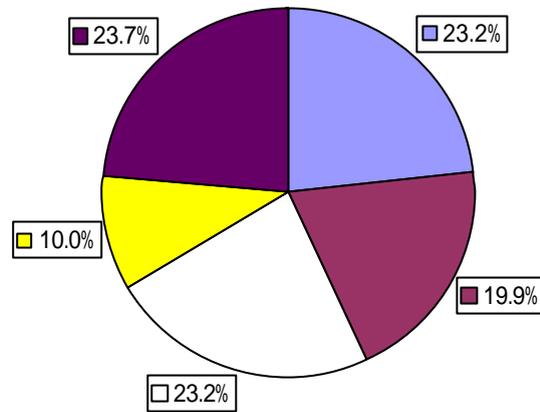
第3-3-1図 資産価格下落と設備投資



4. 低金利の影響

金利の低下自体は、設備投資の促進要因と考えられてきたし、今回の調査でも、23.2%の企業は「金利の低下自体は投資環境を改善していると考えている」と回答した。また、運用資金に余裕があり、銀行借入を圧縮している企業も 23.2%に及んでいる。しかし、「販売価格の低下の方が、金利の低下より大きく、相対的には金利負担は増大している」と感じる企業の割合も 19.9%に及び、鉄鋼(41.2%)、通信(36.8%)、一般機械(33.3%)の業種では多くの企業が相対的に高い実質金利を負担に感じている(第 3-4-1 図、付図 3-4)。10.0%の企業は「金利以上に、銀行の貸出枠が厳しい」と回答しており、特に、建設(22.0%)、繊維製品(21.6%)の業種で、この割合が高い。

第3-4-1図 低金利の影響

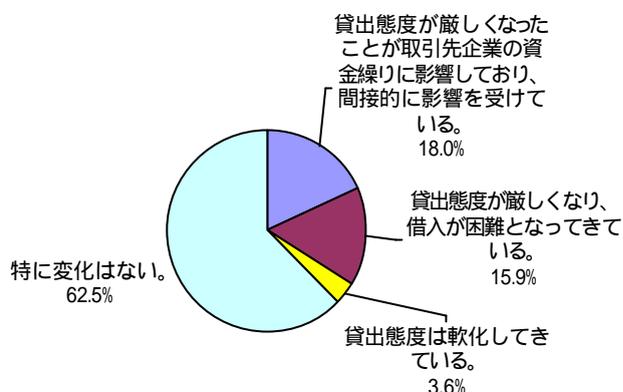


- 金利の低下自体は投資環境を改善していると考えている。
- 販売価格の低下の方が、金利の低下より大きく、相対的には金利負担は増大している。
- 運用資金には余裕があり、銀行借入れを圧縮しつつある。
- 金利以上に、銀行の貸出枠が厳しい。
- その他

5 . 金融機関の貸出態度

金融機関の貸出態度については、「特に変化はない」と回答した企業が半数を超えた(62.5%)ものの、直接・間接の影響を受けている企業の割合も3割を超えている。「貸出態度が厳しくなり、借入が困難となってきている」と回答した割合は15.9%、「貸出態度が厳しくなったことが取引先企業の資金繰りに影響しており、間接的に影響を受けている」という回答は18.0%に及んだ(第3-5-1図)。業種別には、「貸出態度が厳しくなり、借入が困難となってきている」と回答した企業の割合は、非鉄金属(50.0%)、繊維製品(33.3%)、鉄鋼(29.4%)、不動産(27.8%)などで高い。資本金階級別には、資本金10億円未満の企業において、借入が困難となっていると回答する企業の割合が相対的に高く、50億円以上の企業では、取引先経由に間接的に影響を受けている割合が高い(付図3-5)。

第3-5-1図 銀行の貸出態度



6. 資本市場からの資金調達

資本市場からの資金調達は、約7割(69.6%)の企業は「特段変化はない」と回答している。しかし、「社債による資金調達が以前より難しくなっている」とする企業の割合も12.6%存在し、「株式発行による資金調達が以前より難しくなっている」(10.0%)や「企業間信用を得ることが難しくなっている」(7.8%)と回答する企業もあり、影響は少なからず存在している(第3-6-1図)。資本階級別に特徴があり、10億円未満では企業間信用と株式発行による調達が困難になったと回答する割合が高いところ、10億円以上50億円未満では株式による調達、50億円以上では社債による調達が困難となっていると回答する割合が高かった(付図3-6)。

第3-6-1図 資本市場からの資金調達

